



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 富士急行株式会社
 コード番号 9010 URL <http://www.fujikyū.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀内 光一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員IR推進室長兼経営管理部長 (氏名)和田 一成 (TEL)0555-22-7120
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	37,060	△0.4	3,888	△5.6	3,418	△3.4	2,276	9.7
26年3月期第3四半期	37,202	7.8	4,117	24.4	3,539	33.3	2,074	39.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 2,444百万円(3.6%) 26年3月期第3四半期 2,358百万円(49.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	21.43	—
26年3月期第3四半期	19.54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	94,848	21,743	22.1
26年3月期	92,350	19,892	20.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 20,964百万円 26年3月期 19,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.8	4,700	22.0	3,600	15.3	1,700	14.5	16.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	109,769,477株	26年3月期	109,769,477株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	3,564,225株	26年3月期	3,559,064株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期3Q	106,207,558株	26年3月期3Q	106,190,306株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などを背景とし、企業収益や雇用環境なども改善の兆しが見られ、また訪日外国人も増加いたしました。円安進行による物価の上昇や消費増税の反動、さらには天候不順の影響などによる消費マインドの低迷により依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。また、12月には今後のより一層の営業力、宣伝力の強化を図るため、本社部門の機構改革を行い、マーケットリサーチや営業販売などを専門に行う「営業部」を新設し、営業宣伝やイベントなどを展開する「宣伝部」を独立させました。

この結果、当第3四半期の営業収益は370億60百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益は38億88百万円（同5.6%減）、四半期純利益は22億76百万円（同9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸業)

富士山の世界文化遺産登録から2年目の今期は、鉄道事業、バス事業とも引き続き増加する外国人観光客へのサービス充実、新規需要の獲得並びに輸送力の強化に努めました。

鉄道事業では、大月駅・河口湖駅へのコンシェルジュの配置など外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図るとともに、成田空港駅発着の特急「成田エクスプレス」が7月26日から11月30日までの土休日に富士急行線河口湖駅まで乗入れ、外国人を中心とする観光客の利便性向上と利用促進を図りました。また、富士急ハイランドでのコンサート開催及び富士五湖エリアのイベント開催にあわせたJR中央線直通の臨時列車を運行し輸送力の強化に努めました。

乗合バス事業では、大月市と小菅村を結ぶ松姫バイパス開通に伴い、地域間交流の促進並びに観光にも寄与する路線として「大月駅・大月中央病院前～小菅の湯線」の運行を11月18日から開始しました。

高速バス事業では、11月29日から圏央道を経由する「横浜～さがみ湖イルミリオン線」、12月1日から「センター北駅・たまプラーザ駅～イエティ線」の運行を開始し、グループ施設への送客に努めました。また、12月19日から渋谷駅（渋谷マークシティ）を発着とする「渋谷マークシティ・二子玉川駅～富士急ハイランド・富士山・河口湖線」を新設し、新たな観光ルートとして首都圏から富士山・富士五湖方面へのアクセスをより充実させました。

貸切バス事業では、本社営業部門の組織改正に伴いバスセールス体制の強化を図りました。

なお、安全対策として、今年度導入した貸切、高速バス車両に衝突被害軽減ブレーキ装置（PCS）並びに運転時に前方不注意を警告するドライバーズモニター、車線逸脱警報等を装備しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は129億31百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は12億50百万円（同0.3%増）となりました。

(不動産業)

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「ガレージハウス山中湖」などの「コンセプト・ヴィラ」シリーズや「山中湖の森シリーズ」を中心にお客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を行い、注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーと共に、「山中湖クリーンウォーキング」と題し山中湖畔の清掃活動を実施するほか、別荘オーナーを対象に環境に配慮した高級電気自動車（プレミアムEV）の試乗会やペレットストーブの紹介等、別荘ライフの楽しみ方を提案するイベント「秋の別荘ライフミーティング」などを開催しました。

不動産賃貸事業では、賃貸施設の改修などを行い安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は22億77百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は5億50百万円（同12.1%減）となりました。

(レジャー・サービス業)

遊園地事業では、富士急ハイランドに五感で富士山を楽しめる全天候型のアトラクション「富士飛行社」を7月にオープンし、幅広い客層を取り込み、新たな需要の創出に努めました。「リサとガスパールタウン」では、7月に開業1周年イベントを実施し、12月にはプロジェクトマッピングをスケールアップして冬季の魅力づけをするなど、集客アップと魅力向上に取り組みました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第3弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、季節に即したイベント「天空のチューリップ祭り」や、冬のアクティビティが楽しめる「スノーカーニバル」などを開催し、外国人観光客を含め幅広い層のお客様にご来場いただきました。スノータウン「Yeti」はスキー場として16年連続で日本一早く10月にオープンし、今年度は首都圏からのライナーバスの発着地が増加し、より多くのお客様にご利用いただいております。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に日本初上陸の爽快スリルアトラクション「大空天国」、夏季限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、施設の拡充に取り組んでおります。また、11月から本年6年目となる関東最大500万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミリオン」を開催し、「光と水の演出空間」を見どころとした幻想的な空間を新設し、好評を得ており、来場者数は好調に推移しております。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」においては、観光目的による個人客を中心に順調に推移し、宿泊人員は過去最高となりました。また、「熱海シーサイドスパ&リゾート」は、数年にわたりリニューアルを進めてきており、11月に5階客室を改装、「貸切風呂」を2箇所新設し、リゾートホテルとして一段のレベルアップを図りました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日までの44日間開催し、団体や外国人観光客の増加により過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、埼玉県秩父市の「秩父ミュージックパーク」において、秩父市から運営許可を受け、4月から「PICA秩父」の運営を開始しました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は196億29百万円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は21億43百万円（同0.4%増）となりました。

(その他の事業)

建設業においては、富士急建設株式会社の公共工事・民間工事とも受注減となりました。製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズのドライブレコーダーの販売が減少し、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は46億36百万円（前年同期比19.2%減）となり、3百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて24億97百万円増加し、948億48百万円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて6億46百万円増加し、731億4百万円となりました。なお、借入金は、長短合計で4億54百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて18億51百万円増加し、217億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,613千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,489,198	10,486,540
受取手形及び売掛金	2,778,207	2,291,349
分譲土地建物	8,314,662	8,257,145
商品及び製品	469,129	559,491
仕掛品	16,335	34,801
原材料及び貯蔵品	683,975	688,982
未成工事支出金	149,736	620,258
繰延税金資産	179,913	199,221
その他	900,945	1,165,817
貸倒引当金	△22,736	△7,873
流動資産合計	22,959,369	24,295,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	28,001,066	28,060,497
機械装置及び運搬具(純額)	5,540,617	6,371,567
土地	16,306,268	16,313,820
リース資産(純額)	4,204,489	4,677,267
建設仮勘定	1,580,791	746,296
その他(純額)	1,509,238	1,555,266
有形固定資産合計	57,142,472	57,724,716
無形固定資産		
3,261,260		3,429,496
投資その他の資産		
投資有価証券	5,477,932	5,912,413
退職給付に係る資産	2,067,751	2,070,123
繰延税金資産	472,281	468,012
その他	992,261	971,835
貸倒引当金	△23,083	△24,093
投資その他の資産合計	8,987,144	9,398,290
固定資産合計	69,390,876	70,552,503
資産合計	92,350,246	94,848,236

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,445,120	2,355,540
短期借入金	15,278,262	15,413,798
リース債務	1,075,170	1,210,141
未払法人税等	527,433	632,066
賞与引当金	426,170	148,314
役員賞与引当金	16,500	—
その他	4,144,769	4,974,348
流動負債合計	23,913,427	24,734,209
固定負債		
長期借入金	38,557,794	37,967,960
リース債務	3,443,661	3,860,173
繰延税金負債	597,498	681,380
退職給付に係る負債	973,869	943,752
その他	4,971,155	4,916,848
固定負債合計	48,543,979	48,370,114
負債合計	72,457,406	73,104,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,126,343	9,126,343
資本剰余金	3,426,086	3,426,086
利益剰余金	6,633,850	8,327,579
自己株式	△1,484,628	△1,490,349
株主資本合計	17,701,651	19,389,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	560,749	801,189
退職給付に係る調整累計額	897,248	773,725
その他の包括利益累計額合計	1,457,997	1,574,915
少数株主持分	733,190	779,337
純資産合計	19,892,839	21,743,912
負債純資産合計	92,350,246	94,848,236

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	37,202,781	37,060,028
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	32,279,881	32,352,078
販売費及び一般管理費	805,323	819,291
営業費合計	33,085,204	33,171,369
営業利益	4,117,577	3,888,658
営業外収益		
受取利息及び配当金	43,620	53,179
持分法による投資利益	72,606	95,239
雑収入	80,593	86,150
営業外収益合計	196,820	234,569
営業外費用		
支払利息	729,577	641,965
雑支出	45,732	62,547
営業外費用合計	775,309	704,512
経常利益	3,539,087	3,418,715
特別利益		
固定資産売却益	3,063	38,156
補助金	1,110	353,357
受取補償金	37,976	92,407
特別利益合計	42,150	483,920
特別損失		
固定資産圧縮損	1,110	332,031
固定資産除却損	297,755	184,707
特別損失合計	298,865	516,738
税金等調整前四半期純利益	3,282,373	3,385,897
法人税、住民税及び事業税	1,064,101	1,000,344
法人税等調整額	82,522	60,218
法人税等合計	1,146,623	1,060,562
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135,749	2,325,334
少数株主利益	61,043	49,246
四半期純利益	2,074,706	2,276,088

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,135,749	2,325,334
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,490	239,575
退職給付に係る調整額	—	△123,522
持分法適用会社に対する持分相当額	△464	3,350
その他の包括利益合計	223,026	119,404
四半期包括利益	2,358,776	2,444,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,297,289	2,393,006
少数株主に係る四半期包括利益	61,486	51,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	12,399,813	1,906,628	18,951,196	33,257,638	3,945,142	37,202,781	—	37,202,781
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	59,037	359,784	464,197	883,019	1,793,602	2,676,621	△2,676,621	—
計	12,458,851	2,266,413	19,415,393	34,140,658	5,738,744	39,879,403	△2,676,621	37,202,781
セグメント利益	1,246,907	625,742	2,135,244	4,007,893	156,443	4,164,337	△46,760	4,117,577

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△46,760千円には、セグメント間取引消去△38,992千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	不動産業	レジャー・ サービス業	計				
営業収益								
外部顧客に 対する営業収益	12,878,716	1,933,021	19,158,216	33,969,954	3,090,073	37,060,028	—	37,060,028
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	52,755	344,920	471,129	868,804	1,546,208	2,415,013	△2,415,013	—
計	12,931,471	2,277,941	19,629,345	34,838,758	4,636,282	39,475,041	△2,415,013	37,060,028
セグメント利益 又は損失(△)	1,250,517	550,299	2,143,407	3,944,224	△3,507	3,940,717	△52,058	3,888,658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,058千円には、セグメント間取引消去△33,935千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。